

2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月17日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 竜也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 平岡 晃 (TEL) 03-4431-3770
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績 (2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	617	16.7	△31	—	△30	—	△21	—
2021年7月期第2四半期	528	—	164	—	149	—	95	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第2四半期	△3.42		—					
2021年7月期第2四半期	16.83		16.33					

- (注) 1. 2020年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2020年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年7月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2022年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,089	878	80.6
2021年7月期	1,137	967	85.1

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 888百万円 2021年7月期 967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00			
2022年7月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	39.7	280	25.4	280	34.5	176	26.6	28.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年7月期2Q	6,299,600株	2021年7月期	5,996,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期2Q	100,000株	2021年7月期	—株
------------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年7月期2Q	6,266,786株	2021年7月期2Q	5,663,772株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

厚生労働省の2020年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は84万8千人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社電通「2020年 日本の広告費」によるとインターネット広告市場は、世界的な新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）拡大があったものの、前年比5.9%増の2兆2,290億円と今後も順調な成長が見込まれております。

また、当社においては、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

当第2四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）に対するワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染症拡大の懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きが見られております。

このような環境の中、当第2四半期累計期間においては、中長期的な事業の成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、ストック型ビジネス（保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」、組織構築支援事業「かぞくとキャリアforBiz」）の拡大に向け、新規サービスの開発、コールセンターの体制強化や広告宣伝費に先行投資をいたしました。当第2四半期会計期間におけるストック型ビジネスの累計契約者数は、着実に積みあがってきておりますが、人員確保の遅れ等もあり、ストック化の立ち上がりが遅れております。フロー型ビジネスにおいては、新たにヘアケア・衛生用品関連商材への送客を開始いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は617,046千円（前年同期比+16.7%）となりました。費用面においては、前述のストック拡大に向けた先行投資を継続していることから営業損失は31,820千円（前年同期164,267千円の営業利益）、経常損失は30,620千円（前年同期149,303千円の経常利益）、四半期純損失は21,417千円（前年同期95,298千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,003,548千円（前事業年度末比87,270千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少241,772千円、売掛金の増加87,386千円によるものであります。固定資産は85,712千円（前事業年度末比38,715千円増加）となりました。これは主に、宅配水事業「カラダノートウォーター」のコールセンター立ち上げ並びに新オフィスの敷金払込に伴う投資その他の資産の増加38,266千円によるものであります。

以上の結果、総資産は1,089,261千円（前事業年度末比48,555千円減少）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は206,052千円（前事業年度末比39,959千円増加）となりました。これは主に、未払金の増加37,543千円、買掛金の増加19,146千円があったことによるものであります。固定負債は5,203千円（前事業年度末比1,334千円増加）となりました。これは主に、サテライトオフィスに関する資産除去債務の増加1,334千円となります。

以上の結果、負債合計は211,256千円（前事業年度末比41,293千円増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は878,004千円（前事業年度末比89,849千円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得により93,700千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は723,168千円となりました。
当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は161,168千円となりました。

これは主に、売上債権の増加額87,386千円、前渡金の増加額39,364千円、未払金の増加37,543千円、法人税等の支払額43,575千円、並びに税引前四半期純損失が30,620千円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,793千円となりました。

これは主に、新オフィス移転に伴う差入保証金の差入による支出1,625千円及び有形固定資産の取得による支出2,168千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76,810千円となりました。

これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,890千円があった一方、自己株式の取得による支出が97,300千円発生したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日に「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,940	723,168
売掛金	108,069	195,456
原材料及び貯蔵品	11,541	2,523
その他	6,267	82,401
流動資産合計	1,090,819	1,003,548
固定資産		
有形固定資産	15,825	17,135
無形固定資産	7,218	6,358
投資その他の資産	23,952	62,218
固定資産合計	46,996	85,712
資産合計	1,137,816	1,089,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,288	48,435
未払法人税等	52,115	2,904
未払金	36,828	74,371
その他	47,861	80,341
流動負債合計	166,093	206,052
固定負債		
資産除去債務	3,868	5,203
固定負債合計	3,868	5,203
負債合計	169,962	211,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,023	298,657
資本剰余金	276,023	288,657
利益剰余金	405,806	384,389
自己株式	-	△93,700
株主資本合計	967,853	878,004
純資産合計	967,853	878,004
負債純資産合計	1,137,816	1,089,261

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	528,942	617,046
売上原価	104,955	179,750
売上総利益	423,986	437,296
販売費及び一般管理費	259,718	469,116
営業利益又は営業損失(△)	164,267	△31,820
営業外収益		
受取利息	1	4
還付消費税等	-	1,155
その他	28	40
営業外収益合計	29	1,199
営業外費用		
上場関連費用	14,993	-
営業外費用合計	14,993	-
経常利益又は経常損失(△)	149,303	△30,620
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	149,303	△30,620
法人税、住民税及び事業税	49,976	△998
法人税等調整額	4,029	△8,204
法人税等合計	54,005	△9,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,298	△21,417

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	149,303	△30,620
減価償却費	2,777	3,054
上場関連費用	14,993	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,269	△87,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,834	9,018
前渡金の増減額 (△は増加)	△728	△39,364
前払費用の増減額 (△は増加)	1,296	△28,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△980	19,146
未払金の増減額 (△は減少)	△12,705	37,543
未払費用の増減額 (△は減少)	8,214	13,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,672	△26,882
その他	2,797	12,491
小計	157,206	△117,592
法人税等の支払額	△28,780	△43,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,426	△161,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,633	△2,168
無形固定資産の取得による支出	△8,334	-
差入保証金の差入による支出	△16,956	△1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,923	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	507,067	-
上場関連費用の支出	△14,993	-
自己株式の取得による支出	-	△93,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	16,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,073	△76,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583,575	△241,772
現金及び現金同等物の期首残高	314,987	964,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	898,563	723,168

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が93,700千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が93,700千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。